

“冷戦後”新世界秩序の構造

渡 邊 修

Considerations for the New World Order in the “Post-Cold-War”

Osamu WATANABE

The collapse of the U.S.S.R. in 1991 has brought about an extensive change in the framework of international relations. In place of traditional ways of thinking for example the balance-of-powers theory, we have to find another way to understand the current worlds picture.

As Professor S. P. Huntington of Harvard University pointed out in his article “The Clash of Civilizations?” in the summer issue of Foreign Affairs last year, world politics seems to be entering a new phase with the emergence of new powers from different religions, races and cultures.

In addition, we find two trends in world politics which are the movements of the unification of nations on the one hand and separation within states on the other.

Confronted by such contradictory and complicated political structure, I propose one effective way to consolidate peaceful world order is to put these two trends in an axis, coordinated with an ordinate and an abscissa, and try to create a balance from the new ordinates. Otherwise, I believe the new world order will be thrown into an even more confused state.

[はじめに]

今年2月の日米首脳会談が、包括経済協議で意見が合わず物別れとなったあと、当時の細川総理は記者会見の席上、今後の日米関係は互いに出来ないことについては率直に認めあう『成熟した大人の関係』に入ったことを殊のほか強調した。これはこれまでの日本外交、特に対米外交が追随主義に陥りがちだったことを暗に認め、『ノーと言える日本』の真の自主外交確立を目指した自戒と決意の表明と受け取ってもよいだろう。しかし皮肉なことに、こうした新たな外交パフォーマンスとは裏腹に、国際舞台に占める日本の地位は、このところ相対的に低下しつつあるように見える。その1つの兆候として、戦後の国際政治、特に1970年代以降西側世界の主流となってきた『日・米・欧三極構造体制』を基軸とする論調が、この数年来欧米の新聞・雑誌から目立って減ってきている点あげられる。そして日本に代わって中国と東アジア地域全般の存在が改めて大きくク

ローズアップされてきているのが特徴だ。

ソ連崩壊(1991年)に端を発したいわゆる“冷戦後”世界秩序再編にあたって、第2次大戦後の東西イデオロギー対立の要素が全面的に後退し、代わって民族、宗教、文化の相違に根差すナショナリズムと民族問題が大きく浮上してきた今日、構造変革は当然の成り行きではあろう。エスニック紛争を含む世界の超多極化現象によって生じた異文化間の摩擦をどうとらえ、どのように解消すべきかが、従来のバランス・オブ・パワー(勢力均衡)論に代わって国際政治理論の主流になりつつある感さえある昨今である。加えて近年の世界的景気後退、中でも日本経済の相対的な不振が、本来自由世界の安定と経済発展を根底に発想した三極構造論を、空文化させる動因となったことは否めない。

それならば、21世紀へ向かっての新しい世界秩序はどのようなワク組みと方向を辿ろうとするのか。この点に関して今年初め、英エコノミスト誌が特集記事として新世界秩序論「バック・トウ・ザ・フ

ューチャー」(未来への回帰)⁽¹⁾を掲載したが、この中で今後国際政治の主軸となる新たな四勢力圏として米国、ヨーロッパ、ロシア、中国を指摘、さらにこれらに対する挑戦可能国ないしはグループとして、日本とイスラム勢力圏を挙げた。エコノミスト誌は、昨年初頭にも「2992年からの回顧」と題する未来小説ばりの空想論文を掲載、21～23世紀における中国とイスラム勢力の世界支配を予言した。センセーショナルなパロディーとして一笑に付することも出来ようが、この1年間の国際情勢の現実の推移を振り返ってみると、中国の高度経済成長やイスラム原理主義運動が内外に与えたインパクトなど、この予言には不気味な説得力があった。ただ今年新年の同論文がとくに注目される点は、新世界秩序の四大パワーの中から従来なら常連メンバー扱いだった日本が脱落し、代わって中国が登場したことである。そして日本は究極的には米国陣営に組するだろうとの位置付けをしていることだ。

だがいづれにせよ現段階では、「不透明」論が先行して国際政治の大枠を見極める構想理論が定着していない。一方で世界は新秩序を模索しつつ時々刻々と変貌してゆく。そしてその特徴を強いて探してみると、そこには国家間の統合への動きと、これに逆行する分裂への動きという二つの大きな潮流があることに気がつく。この相互に矛盾した力関係をいかに均衡させるかが21世紀へ向けての世界秩序を構築し平和を保障するカギとなるのではあるまいか。

[色あせた日・米・欧三極構造]

日・米・欧三極構造論が国際政治用語として頻繁に口にされるようになったのは、第1回サミット(西側先進国首脳会議=1975年11月仏ランブイエで開催)前後からで、すでに20年の歳月が経つ。当時のソ連はブレジネフ政権(1964～82年)下にあり、チェコスロバキアの民主化運動『プラハの春』弾圧事件(1968年)や、アフガニスタン侵攻(1979年)などで厳しい国際非難を浴びるタカ派イメージが色濃かった。一方、中東産油国の石油価格値上げ攻勢、ベトナム戦争後遺症に悩む米国、ニクソン・ショック……などで疲弊した西側世界の再建と世界経済の活性化を意図して浮上してきたのがこの三極構造体制だった。しかしその後1980年代に入って、ブレジ

ネフ・ソ連共産党書記長死後のソ連情勢の変化、特にゴルバチョフ政権誕生(1985年)以降、ペレストロイカ(改革)の推進、対米、対西欧外交の柔軟化から、ついにはソ連崩壊(1991年12月)にいたる激動期を経て、東西対立の図式はほぼ消滅した。これとともに西側の三極構造体制も色あせた存在になってきた。いわゆる冷戦終結で世界秩序は構造的変換を余儀なくされ、同時に異なった民族、宗教に起因する紛争が世界各地に多発、文字通り先行き不透明な時代に入ったからである。

日・米・欧の三極は第1回サミットに先だって1973年から、民間レベルによる三極委員会(Trilateral Commission=会員約340名)を組織し、通貨、貿易、政治協力、エネルギーなどの分野で各地域共通の問題点とその対応策を協議してきた。この委員会は各国、各地域の行政に直接介入する権限はないが、三極間で起こりがちなトラブル、利害対立にあたって、その緩衝役としての機能を十分に発揮した。J・カーター元米大統領(1976～80年在職)や当時のZ・ブレジンスキー国家安全保障特別補佐官、D・ロックフェラー氏(銀行家)ら米民主党系のグループが中心的役割を演じていた。そして三極の中でもとくに日米間の意思疎通を重視して生まれたのが『日米賢人会議』だったが、その後レーガン政権(1980～88年)時代になって間もなく、賢人会議は解散となり今日にまで至っている。

その賢人会議の生みの親ともいえるカーター元大統領は、今年に入って急速に悪化し始めた日米貿易関係について憂慮の声を大にし、改めて第2の日米賢人会議早期開催を訴えた⁽²⁾。だが現実にはクリントン大統領が包括通商法スーパー301条(不公正貿易国・行為の特定・制裁)復活令に署名した(3月3日)ことによって、米国の対日姿勢は一段と硬化した。日本は米国に対してかつてのパートナーとしての甘い期待から皮肉にもいまや「真の成熟した大人の関係を示す正念場に立たされた」(米ロサンゼルス・タイムズ紙)のである。

一方ヨーロッパの対日意識もこの数年間に微妙に変化しつつあるように見える。例えばEU(欧州連合)のジャック・ドローール委員長は、三年前に出版された『ECU(欧州通貨単位)レポート』⁽³⁾に寄せた序文の中で「この本の読者がもし非ヨーロッパ人であるならECUについては細心の注意をもって読

んで欲しい。何故ならECUは今後米ドルと日本円に対抗する世界通貨になるからだ」と、日本を強く意識して述べていた。ところが同じEUのレオン・ブリタン委員（貿易担当）は最近、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙への寄稿記事⁽⁴⁾の中で、ヨーロッパは今後東アジアをより優先的に考えねばならない、東アジアとくに中国の急速な経済成長は世界の経済バランスを劇的に変化させている、と強調した。そして中国と香港と台湾が年率10%の成長を今後続ければ、西暦2000年にその経済は、日本の2倍、ドイツの3倍、米国を若干上回る規模になろうとのIMF（国際通貨基金）の試算を紹介、東アジアとくに中国との連帯強化を訴えた。

もっともブリタン委員は、米国のスーパー301条復活については、自由貿易に反する一方的措置として失望と警戒の念を新たにし、この問題では日・米・欧3者のワグ組で問題解決にあたりたいとの意思表示もした。この4月東京で久々に開かれた三極委員会はこうした背景にもとづくものだった。また羽田前総理は、5月の連休時の訪欧中、ドイツのコール首相との会談で、日本が米国だけでなくヨーロッパとの連携もより強化して世界経済の活性化に努力したいと、改めて三極体制の強化を呼びかけた。しかし時代は変わりつつある。世界政治の構造的変化を十分認識してかかる必要がある。

三極構造論は本来グローバルな国際関係を論ずる用語である。国際間で各極を構成するアクター（当事者）は必ずしもステート（国家）である必要はなく、ブロック（国家群）あるいはコアリション（国家連合）でもよいが、三極による構造は安定度からみると壊れやすく、三極のうち二極が結束して第三極に対峙すればこのシステムは二極（B i p o l a r）構造となる。またこの三極のうちどれかが支配位置から脱落すれば、このシステムはやはり二極となる。さらに三極に加えて新たに別の支配的勢力が現れれば、このシステムは多極（M u l t i p o l a r）構造となる。つまり三極構造は二極に変わるか、より複雑な多極構造に変化する傾向が強い。第2次世界大戦後40年間世界秩序の主軸を成した東西冷戦体制は、米ソ2超大国支配という典型的な二極構造であり、日・米・欧「三極構造」は、世界秩序の中ではあくまでも西側内部の経済バランスに過ぎなかった。そのソ連が崩壊してから2年半を経た今

日、超大国としての米国の地位も相対的に低下し、昨今の世界情勢は各地で統合と分裂という相反する政治力学に振り回されながら、いずれかの国あるいは地域に求心力を求めようとしているのが現状であろう。この意味で世界はいまさしく多極構造に入りつつあるのである。

〔恐竜の踊り〕

世界史の各時代ごとにそれぞれ独自のパターンがあった。ローマ帝国時代、シャルマーニュ大帝時代、ナポレオン……といったニア・モノポリー（1国独占に近い支配）の時代もあったし、東西冷戦時のようなデュオポリー（2国支配）時代もあった。それでは今日のパターンをどう見ればよいのか。冒頭に挙げたエコノミスト誌論文は「3、4ないしは5か国の相互作用から秩序が生まれる。これらの国々が互いに同盟したり反目したりしながら新しいパターンを作ってゆくのであり、言ってみればダイノサウルス（恐竜）の踊りである。そしてこの新パターンに参加する四勢力に、順位から言って米国、中国、ロシア、ヨーロッパがあり、さらにこれらに競う勢力として、日本と、将来の出現を仮想したイスラム・センターが考えられる」と見る。こうした新世界秩序シナリオが果たして筋書き通りに推移するかどうか、展望してみたい。

先ず米国だが、1950年代から70年代にかけてのあの超大国としてのパワーはすでに失われたかもしれない。だが中東湾岸危機（1990～91年）から今日のボスニア・ヘルツェゴビナに至る一連の国際紛争に対する軍事行動ないしは外交的発言力、さらには最近とみに復調の兆しを見せる経済力などを総合してみても、依然としてナンバー・ワンであり、少なくとも「プリムス・インパレス（同輩の中の第一人者）」（エコノミスト誌）であることは間違いあるまい。今年1月のNATO（北大西洋条約機構）首脳会議に出席したクリントン大統領は、ポーランドなど旧東欧社会主義諸国のNATOへの斬進的加盟の第一歩ともなるべきPFP（平和のためのパートナーシップ）構想を打ち出して大方の支持を得た。そして、こうした動きを警戒しことあるごとに否定的立場をとってきたロシアをも、いまや西側、米国ペースに巻き込んでしまった実績は、今日の国際社会の中で

米国がかつての栄光再現にひた走ろうとする姿勢が見える。それどころかキッシンジャー元米務長官は最近「ヨーロッパと中部ヨーロッパの安定は、NATOすなわちヨーロッパに米国が存在することによってのみ達成可能である」と述べ⁽⁵⁾、米国内一部に見られる孤立主義的傾向を戒めるとともに、昨今の多極化現象であいまいな性格になりつつあるNATOの求心力を高める必要性を強調した。キッシンジャー氏によれば、PFPは主として政治、経済、文化の諸領域、つまり本来はCSC E（全欧州安全保障協力会議）が担当する問題であって、NATOはあくまでも軍事組織であり、その安全保障機構としての性格をないがしろにしてはならないのだという。こうした言葉の背後に、米国の威信回復への自信、強いて言えば一頃の「世界の警官」意識が見え隠れするのを見逃せない。

一方ロシアは絶望的な経済破綻や国内各地の民族紛争に手を焼いており、国内政治の不安定さは目を覆うばかりである。エリツイン大統領の政権基盤の脆弱さは少なくともジリノフスキー（自由民主党々首）極右勢力を生み出す下地になったわけだし、今後さらに予測不能な政治的変動を引き起こす可能性を秘めている。しかしそれでもなお、ロシア連邦共和国のCIS（独立国家共同体＝旧ソ連構成国の大半）に対する発言力はまだ完全に失われた訳ではない。またロシアの置かれた地政学的地位を考えると、膨大なユーラシア大陸の大半を占有する現実、米国やヨーロッパ、さらには中国やアジア・中近東諸国にとっても重要な意味を持つ。

コズイレフ・ロシア外相はこの3月、ウラジオストックでのクリストファー・米務長官、モスクワでのペリー国防長官ら米首脳との会談を終えたあと、米ニューヨーク・タイムズ紙に寄稿⁽⁶⁾し、米国はじめ西側の政治家たちはロシアを対等なパートナーとしてでなく、一段下の存在と見下しているようだが「今日の世界の問題を米国一国だけで解決しようという考えは非現実的である。ロシアは共産主義体制であれ民主主義体制であれ、核、ミサイルばかりか資源、技術、戦略的地勢から見ても超大国であることに変わりはない」と述べ、米国のグローバル・ヘゲモニー（世界覇権）的考えは危険だと警告した。こうみると、米国もロシアも『パックス・ルッソ・アメリカナ』（米ソによる世界平和）の古き良き時代

の夢から完全に覚めきったとは言い難く、冷戦復活論が一部で囁かれるのも故なしとは言えない。

ヨーロッパはEU（欧州連合）内部の不協和音、とくに英、仏、独3国間の足並みの乱れや、ブリュッセルEU本部に対する不信・不満が時折聞こえてはくるが、マーストリヒト条約は昨年未すでに発効、もはや後戻り出来ない状況にある。EU12か国に加えて新たにスウェーデンなど4か国の1995年加盟はほぼ決まったし、ポーランド、ハンガリーなど旧東欧諸国からトルコ、キプロス、旧ユーゴスラビアの一部や旧ソ連諸国までもが色目を使っている盛況ぶりである。これに軍事ブロックとしてのNATOと経済ブロックとしてのEEA（欧州経済地域）が相關的に機能することによって、将来の大ヨーロッパ建設への道は地味ではあるが徐々に築かれつつある。民族紛争と難民流入、経済悪化に苦悩していた3年前、英インデペンデント紙は「オールド・ワールド・デイスオーダー」（旧世界無秩序）と皮肉ったが、今やこれらの事態もやや沈静化の方向に向かっている。ただ一つの不安定要素は最近のイタリアでのベルルスコーニ右翼政権の出現や、すでに慢性化しているドイツ、フランスに見られる右傾化現象だが、来年第2次大戦後50年という節目を迎えるヨーロッパ市民たちの心の中には、まだナチズムの恐怖と悪夢が残っており、この傾向に対するチェックがかなり厳しい現状であることを指摘したい。

3年後に迫った香港返還を考慮に入れてか、最近ヨーロッパとくに英国の論調に中国重視が目立つ。確かに「社会主義市場経済」を標榜する中国は、2ケタ台の高度成長ペースの経済実績をアピールしているが、多くの報道や専門家たちの指摘にあるように、景気の加熱とインフレ傾向は、内政動向と絡んで中国の国家体制を揺さぶる原因になりかねない。また米国が常に持ち出す「人権問題」は、対米改善を望む中国にとって大きなブレーキになっている。もっとも朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核保有疑惑をめぐる一連の国際的交渉過程で、北朝鮮を説得出来る唯一の国は中国だとの立場からこの問題を駆け引き材料に使おうとしているとの見方も成り立つ。キッシンジャー氏は最近の別の寄稿論文⁽⁷⁾の中で「中国が対米関係を改善したがっている理由は、中国のグローバルな、少なくともアジア戦略での米国の協力が欲しいからであって、だからこそク

リントン政権はそのことを認識し、人権問題で譲歩させるべきだ」と論じた。

エコノミスト誌は前記論文の結論的シナリオとして、米・欧・露の同盟関係を一方の勢力とし、これに対峙するグループとして、中国圏とイスラム圏の結託を予想する。いわばキリスト教文明圏と儒教・回教文明圏との対立である。日本については、経済大国としての在り方は認めるものの、軍事大国化する可能性は無いと断じ、究極的には米側陣営につくことを仄めかしている。ただこのシナリオに予想外の影響を及ぼす要因として、核拡散問題に触れているのが興味深い。核兵器にせよ生物兵器にせよ、保有国が増大したならば、世界秩序を話題にすること自体が無意味になるとしている。北朝鮮のNPT（核拡散防止条約）脱退の動きや、武器輸出問題、さらにイスラム原理主義運動などが、すでに今日の世界の安定に暗いカゲを落している現状を考えれば当然のことである。

〔統合と分裂、あるいは連邦主義と地域主義〕

国際情勢の分析にあたって、新たに重要視されてきた判断基準は、地球上各地の宗教、民族など文化的アイデンティティーの追及であり、こうした価値観を認識した上で人類社会の理想像を求めようとする、いわば文化多元主義である。そしてこうした論議の引き金になったのが、昨年夏くらい世界注目の的となった米ハーバード大学サミュエル・ハンチントン教授論文『文明の衝突』⁽⁹⁾である。米外交誌『フォーリン・アフェアーズ』の1993年夏季号に掲載された27ページに及ぶこの論文は、冷戦後の世界はイデオロギーや経済の衝突よりも、文化、文明のフロンティアで対決が起こる新たな時代に入ったと指摘し、今日の世界を、西欧（欧州、北米）、儒教、日本、イスラム、ヒンズー、スラブ・オーソドックス、ラテン・アメリカおよび“アフリカ”の七ないし八文明圏に分け、将来の最も重要な紛争はこれら文明同士を分けへだつ文明的断層（カルチュラル・フオールトライン）に沿って起こる……と予測した。そして西欧キリスト教文明が、非西欧文明、とくに儒教圏とイスラム圏の連帯によって挑戦を受ける危険を警告しながら、西欧文明の擁護を訴えた。

この論調が生まれた背景として、1993年3月のニ

ューヨーク世界貿易センター爆破事件を頂点とするイスラム原理主義運動を見落とす訳にはいかない。世界同時多発的に連動して起こるこの種の事件は、米国国民はもとより、ヨーロッパ市民全体に大きな衝撃と恐怖を与えた。1980年代末期から90年代にかけて、世界各地で文字通りセキを切ったように一斉に起こり始めた民族・宗教紛争が、異文化間の摩擦という問題意識を改めて大きく世界各国の人々の心の中に植え付けた直後のことである。旧ソ連内の紛争、例えばアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア内部の不穏やカザフ、ウズベク、タジクなど中央アジアにまたがる領域、さらには旧ユーゴスラビア、特にボスニア・ヘルツェゴビナ紛争等々……アジアから中近東、アフリカにいたる広大な地域の不穏情勢に、共通して張りめぐらされた一本の糸は、イスラム勢力の復権であった。そして重要な点は、これがイスラム教以外の宗教や民族・種族意識をも刺激し、カンボジア、ソマリア、ハイチ、イエメン、ルアンダなどの内部紛争を同時平行的に激化させたことである。

米国内では、ブッシュ・ゴルバチョフ米ソ首脳会談（1990年1月、マルタ島会談）で東西冷戦終結宣言が出されたのを契機に、新しい一つの論調が生まれた。元米国務省政策局次長フランシス・フクヤマ氏の『歴史の終焉』⁽⁹⁾である。冷戦が終われば米国に代表されるリベラリズムに挑戦できるイデオロギーは存在しないと論じ、西側思想、自由主義経済・政治の憚ることのない勝利で、これが人類政府の最終的形態となろう、と述べて世界各地に大センセーションを巻き起こした。フクヤマ氏は、シカゴ大学の保守派の長老、故アラン・ブルーム教授の愛弟子でその影響を強く受けていたというが、いずれにせよ米国内に起こりつつあった新保守主義ムードの中で、ハンチントン教授の文明衝突論がクローズアップされた点も無視出来ない。

当然ハンチントン論文に対する反響は大きく、フォーリン・アフェアーズ誌は次号の1993年秋季号に反響特集⁽¹⁰⁾を組んだ。この中で80年代後半にシンガポールの国連代表を務めたK・マーズガニ氏は「貿易センター爆破事件くらい、欧米人がイスラムに対して持つパラノイア（妄想）が、崇高なキリスト教文明の上を徘徊する暗黒の力と受け取られた」とし「西欧の価値観には良いものも悪いものもあり、

いま西欧は一步外に離れて立って、西欧自身が相対的に没落しつつあるのかどうかを、見極めねばならない」と述べた。また米プリンストン大学中国問題研究所のリウ・ビンヤン教授は「冷戦が終わったというがいま世界30以上の国や地域で熱い戦争が繰り広げられており、多くの国にとっての仕事は文明を分け隔てることではなく、これをミックスして融合することだ」と反論した。さらに同僚アメリカ人の反論として、元国連代表カーク・パトリック・ジョージタウン大学教授は、過去の戦争少なくとも20世紀に入ってからの大規模戦争は、文明の内部で起きている点を指摘、第二次世界大戦は敵対した連合国、枢軸国側の双方にヨーロッパ人とアジア人が含まれていたし、先の湾岸戦争にしても、イスラム社会の大半の国々は、サダム・フセインのイラクを救うよりもクウェートを支持したと例証、ハンチントン教授が示唆したような、イスラムに対する西側の戦いではなかった点を強調している。問題はむしろ非寛容、反近代的、拡張主義的なイスラム世界の内部にあったのではないか、という趣旨だった。

ところで今日の世界情勢の特徴として、互いに矛盾し合う二つの大きな潮流があるようにみえる。一つはEU（欧州連合）、APEC（アジア・太平洋経済閣僚会議）、NAFTA（北米自由貿易協定）などに代表されるブロック化現象、言い換えれば統合もしくは連邦主義（フェデラリズム）ひいては世界化（グローバリゼーション）への動きである。もう一つの流れは旧ユーゴスラビア、旧ソ連、チェコ・スロバキア、ベルギーその他各国の内部紛争に象徴される分裂化現象もしくは分離主義（セパラチズム）、地域主義（リージョナリズム）である。そしてこれら二つの流れが縦、横の両軸となって一種の座標軸を構成しているのが、今日の国際政治の力学と言える。

前者について言えば、この傾向は今後さらに顕著となり、しかも地域によってオーバーラップする可能性がある。例えばヨーロッパでは、中欧、東欧諸国の参加によるEU拡大への動きが進む一方、まだ机上プランとは言え、オーストリア、ハンガリー、イタリア、スロベニアを含む南欧共同体構想、あるいはドナウ川経済共同体案……等々があるし、アジアでもAPECやASEAN（東南アジア諸国連合）、AFTA（アジア自由貿易地域）に加えて、中

国、北朝鮮、韓国、日本を含む極東経済共同体構想などがあり、これらのブロックが相互に絡みあって一種の均衡と安定を計ろうとするものである。

後者については、すでに分裂済みの旧ソ連を含め、各地域内あるいは国家内にまだ数多くの不安定要素があり、新たな分裂もしくは再分裂の可能性が多分にある。その好例が旧ユーゴスラビア内のボスニア・ヘルツェゴビナ（セルビア、クロアチア、ムスリムへの3分割）であり、さらにロシア連邦共和国内のチェチェン・イングーシ、ダゲスタン、タタールなどイスラム系住民の自治独立への動きである。西ヨーロッパ地域でも一見安定しているようで分裂の可能性を持つ国が少なくない。スペインのカステイリヤ中央政府に対するカタローニヤ、バスク地方の独立気運は、歴史的、伝統的に分離的要素を内蔵している。英国にしてもイングランド、スコットランド、アイルランドの歴史的、宗教的背景の相違があるし、ドイツにしても東西統一を果たしたものの、南・北・西・東の文化的、歴史的基盤が異なっているため、連邦政府の行政を一つ誤れば混乱を生む恐れが無いとは言えない。ドイツ統一時期尚早論が飛び出した背景の一つに、こうした地域的な文化ギャップがあることも無視してはなるまい。連邦制度が高度に発達した米国ですら、カリフォルニア州の北・中・南三分割構想が噂される今日である。

統合と分裂、この縦・横両軸の一方に偏することなく均衡状態が保たれれば、国家ないし地域の安定は維持されるが、いったんこの比重が失われると、緊張が生まれる。こうした力関係の調整をめぐって、近年注目されたのがEUの補完性（サブシディアリティ）の原則である。1992年6月、EC（当時）加盟国の一つデンマークは、マーストリヒト条約の批准にあたって国民投票を実施し、これを否決した。理由はECの中核、EC委員会の独断、独走によって、デンマークの利益が侵され、主権が失われる危惧からだ。そこで条約文の修正作業過程で大幅に取り入れられたのが、この補完性の原理であり、翌93年の再国民投票でようやく可決されたことは、まだ記憶に新しい。補完性原理はもともと19世紀にカトリック教会が採用した制度で、各教区の独自の教会活動に、国家ないしは教会中央権力が介入して、その主権を侵さないようにしたものだった。EUの場合、統合の利点である共通の外交あるいは安全保

障は中央の決定に任せるが、加盟各国の利害に係わる諸問題は各国の自主性を尊重するという建前である。EUが、統合・分離という相反する両軸のバランスづくりに成功するとすれば、これが今後の世界秩序構築への一パターンを暗示しているといえないだろうか。

〔超民主主義の危惧〕

同じ分離主義でも単なる民族・宗教上の不和・対立を超えた新しい時代感覚、価値観が、国家内部に分裂状況を生み出す事態が起こるとすれば、せっかくの秩序も内部崩壊してしまう。一例を米国にとろう。J・F・ケネディ政権（1961～64年）誕生以来、アメリカ社会にとって画期的施策であった人種差別撤廃の公民権運動が、ようやく定着したかにみえた80年代後半から、米国内に立場を変えた差別主義、いわゆる逆差別現象が生じ始めたといわれる。米歴史学者のアーサー・シュレージンガー教授は、近著『アメリカの分裂』⁽¹¹⁾の中で、黒人やヒスパニック系など米社会のマイノリティー集団が、自己のアイデンティティーとルーツを求め、WASP（白人・アングロサクソン・プロテスタント）的エリート社会に対決、自己文化の優越性を主張しながら歴史の書き直しや、差別的用語の修正を求めている状況を詳しく紹介している。シュレージンガー教授はこうした文化的対決を憂えながらも、多種文化の存在は尊重すべきだと説く。しかし教授の基本的スタンスは、やはり西欧の民主主義の伝統であり、最終的価値は西欧的パラダイム（知的枠組み）だとしており、この点ハンチントン論文にも一脈相通ずるものがある。

西欧知識人たちのこうした問題提起の一方で、あらゆる差別の完全撤廃を求める声はいま徐々にではあるが世界的に広まりつつあるようだ。いわゆる「政治的妥当性」（PC＝ポリティカル・コレクトネス）⁽¹²⁾である。すべての差別が無くなり、万人が平等を主張したとき、社会の秩序は万人の納得できる形で構築できるのだろうか。分離主義的傾向こそ強まれ、安定社会にはほど遠い現象が生まれはしないだろうか。こういう見方から、究極的には民主主義の欠陥が指摘されがちである。いまここで、政治制度を論ずる意図は無いが、民主主義が高度に発展し

た段階で秩序が失われる例として、ローマ帝国没落のケースがよく挙げられる。今世紀はじめに活躍したスペインの思想家オルテガ・イ・ガセット（1883～1955年）はその名著『大衆の反逆』（1930年）の中で、今世紀初頭のヨーロッパ社会を批判、大衆が社会勢力の中枢に踊り出たこと、大衆は自らの生存を管理すべきではないし、ましてや社会を支配するなど問題外だときめつけ、ヨーロッパが深刻な危機にさらされていると訴えた。そして、こうした危機は歴史の中で一度ならず起こり、その名は大衆の反逆であり、“超民主主義”だと指摘した。こうした警告の後、スペインにフランコ独裁政権が生まれ、ヨーロッパがファシズムやナチズムによる荒廃の地と化していったことは、周知の事実である。

今日の世界情勢を直ちにこうした事例に結びつけようとする意図は全くない。ただ高度に発展した民主主義社会が、内部から秩序の崩壊を招く恐れもあることを指摘したかったまでだ。国際関係についても分離・分裂傾向が必要以上に強まれば、統合とのバランスが崩れ、世界秩序形成への道は遠のくばかりだろう。この点に関し一八世紀のドイツ哲学者イマヌエル・カントが述べた次の言葉⁽¹³⁾は時代を超えていまなお傾聴に値しよう。

「互いに関係し合う諸国家にとって、ただ戦争しかない無法な状態から脱却するには、理性による限り次の方策しかない。すなわち国家も個々の人間と同じ用のように、その未開な（無法な）自由を捨てて公的な強制法に順応し、そして一つの諸民族統合国家を形成して、この国家がついには地上のあらゆる民族を包括するようにさせるという方策しかない。一つの共和国という積極的理念の代りに、戦争を防止し、持続しながら、たえず拡大する“連合”という消極的な代替物のみが、法を嫌う好戦的な傾向の流れを阻止できるのである……」

〔おわりに〕

筆者の手もとにいま2組み1セットのトランプ・カードがある。裏の図絵は、ブルーの下地に、12個の金の星をちりばめた帽子を被った女性の顔。A（エース）、K（キング）、Q（クイーン）、J（ジャック）にはそれぞれ違った人物の漫画似顔絵が中央に描かれている。ジョーカーは各組2枚ずつあるから絵札

は2組で合計36枚。似顔の主はすべてヨーロッパ統合運動に貢献、ないしは関係の深かった人々である。1組目は1957年から85年までに活躍したシューマン、ドゴール、スパークなどといった人々。2組目は86年から91年まででミッテラン、メージャー、コール、ドロールといった政治家たちだ。ちなみにジョーカーは、ヒース(元英首相)、ルンス(元オランダ外相)などの似画になっている。このトランプは、1991年、マーストリヒト条約起草を記念してベルギーのトゥルナウという町で制作、発売されたものだ。題して『ヨーロッパ政治家』カード。このカードでプレーすれば、ヨーロッパ人たちは、嫌でも政治家たちの名前と顔を覚え込まずにはいられない。

同じマーストリヒト条約が批准で揉めていた1992年末、フランスの実業家F・ドルーシュ氏が発起人となって、12人のヨーロッパ人歴史学者が共著で東西ヨーロッパ共通教科書『欧州の歴史』を出版した。ところが欧州各国、それぞれ自国の歴史解釈に微妙な相違があって、いまだに学校の教科書にすんなり採用はされていないようである。しかし以上2つの事例を日本とアジアにあてはめてみよう。例えば仮に将来、アジア統合の動きが出るとした場合、果たして何人の日本人が、アジア近隣諸国の政治家たちの名前や顔を覚えられるだろうか。ましてやアジアの歴史となると、対立意見が続出、喧騒の場と化すことは目に見えている。最近の永野法相更迭事件の例を見るまでもない。異なった宗教、言語、風俗、習慣を互いに尊重し、より深い理解をもって他国に接すること。これが地域の連帯の基礎になる。各国の自主性を尊重しながら連帯を計るパラダイムこそが、新世界秩序形成への基本的構造となるのではあるまいか。

〈注〉

- (1) The Economist, "Back to the Future", Jan. 8, 1994, p.p. 19 ~ 21
- (2) J. Carter, "U.S.-Japanese Trade Disputes Need a Quiet Forum", The New York Times, Feb. 19, 1994
- (3) "The ECU Report", Pan Books Ltd. London, 1991, p. 8
- (4) L. Britan, "Europe, China and East Asia", International Herald Tribune, Feb. 29,

1994

- (5) H. Kissinger, "Europe Needs a Strong NATO" International Herald Tribune, Jan. 24, 1994
- (6) A. Kozyrev, "No Sensible Choice but a True U.S.-Russian Partnership", The New York Times, March 19, 1994
- (7) H. Kissinger, "A constructive, Long-Term Chinese-U.S. Relationship", Los Angeles Times, March 28, 1994
- (8) S. P. Huntington, "The Clash of Civilizations?", Foreign Affairs, Summer, 1993, p.p. 22~49
- (9) F. Fukuyama, "The End of History", The National Interest, (U.S. Quarterly), Summer Issue, 1990
- (10) Foreign Affairs, "The Dangers of Decadence", September/October 1993, p.p. 10~24
- (11) A. Schlesinger, "The Disuniting of America", (『アメリカの分裂』都留重人訳 岩波書店 1992)
- (12) Political Correctness, 「政治的妥当性」あるいは政治的正当性」の意。性差別に関してはフェミニズムの立場に立ち、黒人や先住民など少数派の権利を擁護、民族主義、文化多元主義を主張する。近年アメリカの大学で影響力を持ちはじめ、シュレージンガー教授の『アメリカの分裂』の中でも触れられている。
- (13) I. Kant, "Zum Ewigen Frieden", 1795, (『永遠平和のために』宇都宮芳明訳 岩波文庫 1985) p. 45